慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	朝鮮戦争と核兵器：トルーマンとアイゼンハワー
Sub Title	
Author	赤木, 完爾(Akagi, Kanji)
Publisher	慶應義塾大学法学部
Publication year	2008
Jtitle	慶應の政治学 国際政治： 慶應義塾創立一五〇年記念法学部論文集 (2008.) ,p.1- 22
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Book
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=BA88455213-00000011-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

朝鮮戦争と核兵器

——トルーマンとアイゼンハワー——

赤木完爾

はじめに
一　トルーマン政権
二　アイゼンハワー政権と朝鮮戦争における核兵器使用問題
三　脅しの顚末――瀬戸際政策の起源――
おわりに

はじめに

一九六七年にルイス・J・ハレー（Louis J. Halle）が『歴史としての冷戦』を公刊した時、彼は冷戦のような大規模な闘争を理解するためには、その背後にある人間的な悲劇性を認めなければならないと、ハーバート・バターフィールド（Herbert Butterfield）の主張を紹介している。「人類の大規模な闘争の背後には恐るべき人間の苦境がある……同時代の人にはその苦境がわからないか、それが本物であることを認めようとしない。したがってわれわれは後の時代の分析から教えられる――特定の問題に関する歴史学の進歩によってのみ、どんなに解こうとしても解けない恐ろしい難問があったことを真に認めるようになる……われわれは歴史的見地に立つことによって、当事者同士よりは少しは両者に同情すべきことを知る……私は国際関係の実際の世界に関して、次のテーゼを提唱する……すなわち、人間の闘争の図式の中心にはかかる絶対的で抜け出すことのできない苦境が存在するということである。人間の闘争のいかなる局面にも、その根底にはこの苦境がある[1]」

かくして冷戦は壜に閉じ込められたサソリと毒蜘蛛が死にものぐるいで生き残りを図る闘争となるのであり、少なくとも両当事者は互いに相手を理解できず、戦いをやめれば、やめた方は食い殺されてしまう。両者の見地からすれば、お互いに相手が自分を殺そうとしているというのが基本的な情勢である。これがハレーの見解であった[2]。

冷戦が終わった今日では、この闘争の全体を通じて形成された両者の利益に着目する観点から、次のような興味深い比喩が用いられることがある。それは冷戦の初期に登場した核兵器のもたらした効果を重視するものである。用いられるのは二〇〇二年に小説家ヤン・マーテル（Yann Martel）が著した『パイの物語[3]』である。「それは死のボートに変わってしまった救命艇についての信じられないような物語である。主人公は一人の少年と、一匹

のベンガル虎、ともに難破船から逃れたものの、住み心地の悪い小さな船で太平洋を漂流する。両者の間には共通の言葉がなく、合理的な討論はあり得ない。しかし、それでも利害の両立性があった。虎には、少年に魚を取らせ、自分が食べるという利益、少年には自分が食べられないという利益があった。両者はどうにか互いの利益を理解し、ともに生き延びる。[4]」すなわち核兵器こそが、共通の言語、イデオロギー、利害が不在の場合にも、国々に互いの生存という共通の利益が存在することを悟らせたのである。

本稿が議論するのは、こうした共通の利益が存在することを、冷戦において両当事者が徐々に理解していくプロセスがはじまる以前の、朝鮮戦争をめぐる核兵器の問題である。それは核革命といわれる事態が本格的にはじまる以前に戦われた戦争であった。ところで核革命の内実、すなわち水素爆弾開発と実験の衝撃がもたらした様々な影響はジョン・ルイス・ギャディス（John Lewis Gaddis）の『歴史としての冷戦』第八章に詳しい。[5]原子爆弾の破壊ですら広島を一瞬にして崩壊させたが、水素爆弾の破壊力は想像を絶するものとなった。広島の破壊の惨状をみたポール・ニッツ（Paul H. Nitze）は、通常爆弾による攻撃と比して被害の程度はそれほど劇的ではないと観察して、こうした事態は再び起こるとの印象を持った。[6]確かにその人的被害は、一九四五年のドイツの都市ドレスデン爆撃より小さかった。しかしながら水爆はそうした水爆登場以前の想像を終わらせることになった。それはある意味で機関銃の延長としての原子爆弾という大量破壊力に対する理解を根本的に転換させるものでもあったのである。このように核兵器の歴史の推移を見る場合に、熱核兵器の開発される以前に戦われた朝鮮戦争にあっては、原子爆弾が使用される蓋然性は、その後の冷戦の諸紛争に比べて格段に高かったと言わざるを得ない。

筆者は二〇〇三年にこの問題を主として対ソ予防戦争論の盛衰とアメリカの対ソ戦争計画、ならびにトルーマン（Harry S. Truman）大統領およびその政権の核兵器に対する態度を中心に論じた。[7]ここでは第一にその論文で取り扱うことのなかった、トルーマン政権期におけるいくつかの動向を紹介するとともに、第二に一九五二年一

一月に大統領に当選したアイゼンハワーの朝鮮戦争と核兵器に対する態度と政策を中心に検討を加えることを目的としている。よく知られているようにアイゼンハワー大統領時代に、アメリカ合衆国は抑止を中心とした核戦略をはじめて構築した。[8] また「瀬戸際政策」といわれる核戦争を戦う姿勢を示すことが多かった。本論文で取り扱う時期と問題は、そうした新戦略を形成するプロセスの直前になされていた朝鮮戦争をめぐる核兵器による脅しの実践、さらには外交政策遂行の道具としての核兵器の役割の模索である。

一　トルーマン政権

冷戦史の中で、朝鮮戦争と核兵器をめぐって関心が高いのは、戦争がアメリカの核兵器の独占状態の中で戦われたからである。もとより厳密には一九四九年八月のソ連の核実験によってアメリカの核兵器の独占状態は終わっていた。けれども朝鮮戦争中を通じて、表1にあるとおり、アメリカの増大する原子爆弾の量と運搬手段の優位は圧倒的であり、事実上その独占が継続していた。こうした状況のもとで、たとえば中国人民志願軍の戦争介入によって、アメリカ軍にとって戦局が危殆に瀕した場合にあっても、なぜ核兵器を使わなかったのかという理由を詮索しようとすることは自然かつ重要な問題意識であろう。[9]

トルーマンが戦争において原爆使用に至らなかった事情は、内外の研究で様々に論議されている。いくつかの理由が指摘できるが、第一はトルーマン自身の価値観である。トルーマンは原子爆弾を他の兵器とは画然と区別すべきであると考えており、その使用による影響が一般の婦女子を含む非戦闘員にまで及ぶことを強く懸念していた。さらに在来型の兵器であっても、戦争開始から一九五一年までアメリカ政府中央は朝鮮半島における焼夷弾爆撃に対してすら、すこぶる消極的であった。[10]

表１　米ソの核兵器貯蔵量比較　1945—1969

	アメリカ			ソ連	
年	総貯蔵数	戦略兵器用	総威力（メガトン）	総貯蔵数	戦略兵器用
1945	2	2	0.04	—	—
1946	9	9	0.18	—	—
1947	13	13	0.26	—	—
1948	50	50	1.25	—	—
1949	170	170	4.19	1	—
1950	299	299	9.53	5	—
1951	438	438	35.25	25	—
1952	841	660	49.95	50	—
1953	1,169	878	72.80	120	—
1954	1,703	1,418	339.01	150	—
1955	2,422	1,755	2,879.99	200	—
1956	3,692	2,123	9,188.65	400	84
1957	5,543	2,460	17,545.86	650	102
1958	7,345	2,610	17,303.00	900	186
1959	12,298	2,496	19,054.62	1,050	283
1960	18,638	3,127	20,491.17	1,700	354
1961	22,229	3,153	10,947.71	2,450	423
1962	27,100	3,451	12,825.02	3,100	481
1963	29,800	4,050	15,977.17	4,000	589
1964	31,600	4,654	16,943.97	5,100	771
1965	32,400	4,703	15,152.50	6,300	829
1966	32,450	5,040	14,036.46	7,550	954
1967	32,500	5,330	12,786.17	8,850	1,349
1968	30,700	5,221	11,837.65	10,000	1,605
1969	28,200	4,986	11,714.44	11,000	1,815

出所　Robert S. Norris and William M. Arkin, "Estimated U.S. and Soviet/Russian Nuclear Stockpiles, 1945-94," *The Bulletin of the Atomic Scientist* 50 (November/December 1994): 58-59. から作成。

第二に、統合参謀本部を中心とする軍部にあっても、一九四五年から一九五〇年にかけてのアメリカの原子爆弾の目標に関する方針は、もっぱら対ソ戦争計画においてその都市や産業密集地域に向けられていた。その理由は爆弾の数量の限界と、運搬手段の制約であった。したがって戦域が限定された朝鮮戦争においては、北朝鮮の都市目標や産業目標は限られており、またソ連と中国の支援によって戦っている北朝鮮に対して決定的な効果をあげられるとは考えられていなかった。

こうしたことから、統合参謀本部は中国の介入時においても、原爆の使用に消極的であり、そこには朝鮮戦争は基本的には周辺の戦争であってヨーロッパでの戦争の前兆に過ぎず、こうした状況のもとでは原子爆弾の在庫を朝鮮で消費すべきではないという判断が一貫していた。こうした判断には軍部に限らず原子力委員会やその他の関係者も同調していた。

一九五〇年一一月三〇日の定例記者会見で原子爆弾の使用についてトルーマン大統領が不用意に「積極的考慮」に言及したことはよく知られている。共産陣営への意図せざる脅しとなったのではあったが、外交面では国連軍参加同盟諸国の結束に大きな悪影響を及ぼした。

戦争に中国が介入して以来、東京にあった国連軍司令官ダグラス・マッカーサー（Douglas MacArthur）は原爆使用について積極的であった。[11] これに対してワシントンは消極的であった。一九五〇年七月から八月にかけて、原子爆弾の構成部品一〇セット（プルトニウムのコアを除く）がグアム島に搬入された。またイギリスにも同様に搬入された。このことをもって原爆使用と結びつける議論もあり、また原爆の外交的な効果を論じる見解もあるけれども、この原爆の移動は朝鮮戦争以前に作成された対ソ戦争にかかわる長期計画に基づき、貯蔵を分散させるための計画の実行であったことは、統合参謀本部からのマッカーサーへの指示において明らかである。[12] またこのことは当時広く知られることはなく、脅しとして計画されたものでもなかった。[13]

一九五〇年から一九五二年にかけて、アメリカの原爆貯蔵量は飛躍的に増大した。それは戦略爆撃用の原爆の増大だけではなく、いわゆる戦術核兵器の開発がともなっていた（表1の一九五二年の項をみよ）。核兵器の戦場における戦術的な使用を可能にする技術の進展は、トルーマン政権の中で朝鮮における核兵器使用を再考するように促す政府内部の動きとなった。ことにこれを主張したのは、原子力委員会委員長ゴードン・ディーン（Gordon E. Dean）である。彼はそうした戦術核兵器を中国軍の部隊集結地域に使用するために、アメリカ軍の野戦指揮官に委ねるべきであると主張するようになった[14]。戦術核兵器はソ連との全面戦争を避けながら、朝鮮戦争に効果的に利用できるとする考え方である。こうした主張を受けて統合参謀本部は新たな研究を実施するけれども、これに同調することはなかった[15]。

朝鮮において戦術核兵器を使用するという主張は、政府内部において支持を得ることはなかったが、この主張はメディアでは大きく取り上げられ、また戦術核兵器の効用について、ディーンは南カリフォルニア大学における演説の機会にこれを強調した[16]。このためトルーマン政権はそうした兵器の使用を検討しつつあり、それは朝鮮における休戦について共産側に心理的圧力をかけたものだとする報道が数多くなされた。アメリカ議会にもこうした考え方を支持する意見が多かった[17]。さらにこれらの報道を中国側が注視していた形跡がある[18]。しかしながらこうした動きもトルーマンの核不使用に関する基本的態度を変えることはなかった。

二　アイゼンハワー政権と朝鮮戦争における核兵器使用問題

一九五二年一一月、ドワイト・D・アイゼンハワー（Dwight D. Eisenhower）がアメリカ大統領に当選した。当選から四週間後、アイゼンハワーは選挙戦中の当選した暁には朝鮮を訪れるとの公約を果たすために朝鮮の戦線を

視察した。彼は選挙戦中、朝鮮戦争の行き詰まりに対する国内の不満の増大を選挙に活用すべく、朝鮮戦争を早期に名誉ある終結に導くと公約していた。彼の当選には朝鮮戦争終結の公約が与って力となったと思われた。

アイゼンハワーはこの旅行を新政権の外交・防衛政策の基本的な計画に役立てたいと考えていた。このため旅行中に新政権の閣僚レベルないしは枢要な地位に就くことが予想されている高官と膝を交えて議論することを目指していた。こうした意味において朝鮮戦争は、一九五三年一〇月に策定される「国家安全保障政策の基本（NSC一六二／二）」に至る戦略検討過程においては、最重要案件ではなくなっており、その戦争は政権が避けるべき種類の事態であった。

アイゼンハワーは朝鮮戦争の休戦達成のための妙案があるとは考えておらず、むしろ朝鮮への旅行は事態の把握、ことに韓国軍強化の計画と、韓国経済の復興について知見を深めることが目的であると公言していた。アイゼンハワーは出発前、ホワイトハウスと統合参謀本部を訪れたが、ことに後者から得た情報は貴重なものがあった。アイゼンハワーは彼が大統領に当選したこととならんで、マシュー・B・リッジウェイ（Matthew B. Ridgeway）に替わって、マーク・W・クラーク（Mark W. Clark）が国連軍司令官に就任したことによって、中国側が激化する航空攻撃と朝鮮半島北部東西両海岸への上陸作戦の脅威に直面したと信じている兆候があることに満足していた[19]。

アイゼンハワーはそれまで公には、最終的な抑止という考え方を除いては核兵器の効用についての立場を明らかにしていなかった。一九五二年の一一月はじめには、アイゼンハワーは次期大統領としてエニウェトク環礁での最初の水爆実験（一〇メガトン規模）の詳細、ならびにアメリカの核兵器計画の現状について原子力委員会から背景説明を受けていた。アイゼンハワーは核兵器を使用可能な兵器として扱うという宣言された政策を採用しなければならないと思っていたが、他方において彼は核兵器が人類の消滅をもたらす兵器であるとする不安を払

拭することはできなかった。しかし朝鮮への訪問において彼が真に知りたかったことは、韓国軍の現状（一二個師団への増強、火砲の調達計画、兵站システム、将校教育と訓練計画など）であった。二〇億ドルのプログラムで韓国陸軍の改革は進行中であったが、韓国に送られるべき軍事援助物資の多くがフランス領インドシナに送られ、その改革は完成していなかった。[20]

アイゼンハワー一行は一二月二日に空路ソウルに到着し、一二月六日にグアム島で巡洋艦ヘレナに乗艦、真珠湾を経て一二月一四日にニューヨークに帰着した。アイゼンハワーは過大な要求を提示していた李承晩にはいかなるコミットメントも与えず、またクラーク国連軍司令官とも会見したが、彼がすでにオマー・ブラッドレー（Omar N. Bradley）統合参謀本部議長から知らされていた「作戦計画八―五二」（一九五二年一〇月に国連軍司令部が作成）について細かい討議はなされなかった模様である。[21]

ちなみにその作戦計画では、一九五〇年一二月に放棄された戦線、平壌から元山を結ぶ線を最終目標とする三段階の反攻がそれぞれ三週間をかけて予定され、敵軍事力と資材に対する最大限の破壊をめざす包囲攻撃、ならびに適切な目標に対する水陸両用攻撃ないし空挺攻撃が計画され、さらに中国と満洲に対する航空および海上からの攻撃、および中国沿岸の海上封鎖が考えられていた。計画の空軍作戦の部分には満洲にある敵航空基地に対する原爆攻撃計画が含まれ、追加して米軍ないし国連軍三個師団、韓国軍二個師団、中国国民党軍二個師団および三二個砲兵大隊の増強をその作戦計画は要求していた。その作戦に使用することが予定されていた原爆は三四二発から四八二発と見積もられていた。しかしながらワシントンの統合参謀本部は全世界的なコミットメント、兵員、兵站の限界から、この作戦計画を支持していなかった。[22]

ともあれアイゼンハワーはこの朝鮮への訪問で朝鮮戦争そのものについて何か特別の知見を得た訳ではなさそうである。彼は巡洋艦ヘレナの艦上での様々な検討において、近く彼の政権の中枢を担う人々とともに、より広

い政策の形成を目指し、国家安全保障会議を中心とする行政府の再編や、アメリカの安全保障の青写真を作ることに関心を向け、李承晩や板門店の休戦交渉が提起していた問題を討議することはなかった。関心が向けられていたのは、ソ連と対抗し、共産主義との闘いのために地域的連合を形成し、核兵器が存在する世界で生存することであり、したがってそれは大統領就任後に精力的に取り組まれることになる国家安全保障問題の全面的再検討となるソラリウム作業へと継続するプロセスの一部であった。朝鮮戦争と休戦問題は大統領就任後四カ月の間、中心的な問題ではなかったのである。だが戦争は継続しており、もとより大統領はそれに取り組まざるを得なかった。[23]

大統領に就任したアイゼンハワーは朝鮮戦争を単に終わらせるのではなく、別の戦い方で戦争を遂行することを考えていた。それは共産側が休戦協定（捕虜の自由意思による送還が最大の争点となっていた）を受け入れることを導くような戦い方である。アイゼンハワーは朝鮮を訪問し、最前線を訪れ戦場の現実に触れた。「小さな丘に対する小さな攻撃は戦争を終わらせない。」[24] 加えて彼は中国に対して核兵器の使用の可能性を示唆することと組み合わせた外交努力を刷新することをめざし、それによって板門店での休戦交渉の停滞を打開しようとした。

軍事面での新大統領の関心は、まず韓国陸軍の兵力増強であり、米軍以外の国連軍部隊の増強とそれらの同盟国による費用負担であった。また検討の対象となった「作戦計画八―五二」は前述の通り、少なからざる地上兵力の増強および航空攻撃の拡大を要求していた。アイゼンハワーは核兵器の使用については、「軍事目標に対する核兵器の使用が有利な場合に軍事的判断に」依拠すべきであると考えていた。そして満洲への攻撃を認めるかどうか。中国軍への最大限の損害をどのように与えるか。アメリカ軍の損害はどのくらいになるのか。こうした問いに対して、国家安全保障会議が再検討し、行動可能な回答を四月に提示することを要求したのであった。[25]

国家安全保障会議を舞台とした二月以来の一連の軍事戦略の検討の中で、当時進行していた終わりのない消耗

戦となった戦争を続けることはできないとの認識から、アイゼンハワーは攻勢の必要を否定することなく、また核兵器の使用についても完全に排除してはいなかった。しかし中国とソ連との大規模な戦争の危険もよく認識していた。さらにいかなる核兵器の使用も国連軍を構成する同盟関係を崩壊させることも予期していた。

二月から五月にかけての国家安全保障会議における検討の中で、アイゼンハワーの核兵器使用ならびに戦争拡大という選択肢への態度の変容を追跡すると、彼はまず、戦術的であれその他であれ、核兵器の使用を当面は承認しなかった。そして核兵器使用に関する国際的な反撥を考慮しつつ、軍事計画ないしは核兵器に関する同盟国とのいかなる協議も、明確な大統領の決定があるまでは禁じていた。しかしそうした姿勢の中で、朝鮮半島におけるアメリカの目的達成のため戦術核兵器を使用するという考え方については、二月から休戦協定の締結後まで繰り返し支持していた。もし休戦協定が不調に終わるような場合には、それを強制するような軍事作戦の拡大を考えており、その中で核兵器使用の選択肢を支持する用意があることを示唆していた。また戦術核兵器が比較的効果がない場合でも、それは現在の陣地戦を続けるよりも安価で費用対効果においてすぐれていると考えていた。そして核兵器の使用についての禁忌を破壊するというダレス国務長官の主張を受け入れていた[26]。

こうした一連の討議の中で、朝鮮戦争を核兵器で解決しようとする方針についてアイゼンハワーはいくつかの重要な留保をしていた。初期の公式発言においてアイゼンハワーは核兵器が航空基地や集結した部隊に対してなど軍事目標に対して使用されるべきであることを一貫して主張していた。またごく限定された戦術的な使用であってもそれがアメリカにとってきわめて大きな危険をともなうことも認識していた。そうした核兵器使用がもたらす危険とは、具体的にはヨーロッパの同盟国に対する政治的な悪影響と、ほとんど無防備な日本の人口密集地域に対するソ連の報復核攻撃であると考えていた[27]。しかしアイゼンハワーはそうした留保にもかかわらず、朝鮮における核の使用を含む攻勢のための計画作成を督励した。一九五三年四月の休戦交渉の再開はこの計画作成を

一時期停止させたが、五月に再び交渉が難航し始めると計画作成が再開された。

一九五三年五月に統合参謀本部によって提出された計画は、アイゼンハワーが朝鮮半島において戦争拡大を考慮することから後退する機会を与えることになった。アメリカ側の脅しや見せかけの増強が共産側に恐怖を与えて、交渉での妥協を導くかもしれないという見解を否定しつつ、統合参謀本部は朝鮮における軍事的勝利に必要な条件を示したきびしい予測評価を提出した。すなわち成功を確実にするために十分に大きな規模において多数の原子兵器を使用する広範な決定なくしては、朝鮮における攻勢行動はなされるべきではないと結論づけていたのである。[28]

朝鮮半島の戦線において数個の戦術核兵器を中国軍部隊に対して使用することが戦局を転換するという考え方を否定して、統合参謀本部は朝鮮と中国にある諸目標に対する大規模な在来型および核兵器による攻撃を提唱していた。そしてそうした攻撃は深刻な危険をともなうと結論づけていた。統合参謀本部は、その攻勢はアメリカ軍の大量の損害が予想され、さらに中国とソ連を巻き込む大戦争を引き起こす蓋然性が高いと指摘していた。[29]

五月二〇日の国家安全保障会議での討議は一連の核兵器をめぐる検討の頂点に位置するものであるといえよう。これを要するに戦争が終結しなければ核兵器の使用をも含む戦争の拡大を行うということであった。ただしそれをただちに実行するとは決定されなかった。真の決定は後になされるとして先送りされたのである。[30] そして戦争拡大の意図は定かならざる形ながら共産側に伝えられることとなる。

ともあれ朝鮮戦争開戦以来、著しく強化された核兵器の貯蔵量は、その兵器の使用を在来型の戦場においても可能としたが、核兵器は限定戦争の状況の中では効果的に使用することが難しい兵器であることに変化はなかった。ただし状況の導くところアイゼンハワーは少なくとも朝鮮半島において真剣に核戦争を戦うことを決意していた。

三　脅しの顚末――瀬戸際政策の起源――

朝鮮戦争の休戦協定をめぐって、中国に圧力をかけるために核兵器の脅し、すなわち核兵器による瀬戸際政策を用いたことは、ジョン・フォスター・ダレス（John Foster Dulles）国務長官が一九五六年一月の雑誌『ライフ』の記事で明らかにした。[31] ダレスは慎重に計算された瀬戸際政策を用いて朝鮮戦争の休戦協定を受け入れるように中国に圧力をかけたと公に認めたのである。

すでに一九五三年一二月のバミューダにおける米英仏三国首脳会談において、休戦は強者の立場から達成されたとダレスは主張していた。[32] さらにこうした主張はアイゼンハワーによっても一九六三年に公刊された回顧録において支持されている。[33] こうして核兵器による瀬戸際政策は朝鮮戦争終結の重要な要素であると理解されてきた。[34]

結論から言えば、こうした主張には現在根拠はない。一九五三年三月一九日に、スターリンの死去の後、ソ連指導部が毛沢東と金日成に対して休戦交渉を進捗させるか、さもなければソ連の援助の削減か、と指示したことについて、[35] アイゼンハワー政権はそれを知らなかったか、ないしは信じなかったのである。

一九五三年五月二一日、ダレス国務長官はインドのネール（Jawaharlal Nehru）首相と会談し、休戦交渉が不調に終わった場合には戦争を拡大すると語り、そのメッセージを、インドが中国に伝えるものと考えた。[36] モスクワでは六月三日にソ連駐在アメリカ大使チャールズ・ボーレン（Charles E. Bohlen）がモロトフ外相に対して、ダレスと同様、必ずしも明確でない警告を伝えた。すなわち「現在の休戦交渉の失敗は、合衆国政府がもっとも真摯にかつ誠実に避けようと試みているある種の状況を作り出すことを導くかもしれない。[37]」他方、板門店では国連軍の交渉団が最終提案を中国と北朝鮮の代表に提示していた。これらの警告は具体的な脅しの内容を示すことな

く、「決然たる態度」でこうした姿勢を示したのである。クラーク国連軍代表には、統合参謀本部から、共産側が休戦協定受諾を難しくするような最後通牒のように受け取られることを避けるように特に指示されていた。[38]

近年明らかになった旧ソ連側からの史料によって、朝鮮休戦協定締結をもたらした共産側における最大の要素は一九五三年三月のスターリンの死去であり、アメリカによる核兵器の脅しを受け止めた結果ではないことが判明している。一九五二年の七月までに毛沢東と金日成はそれぞれスターリンに、増大する戦争被害による国家の窮状を訴えている。ことに金日成はアメリカの徹底的な在来型爆撃によって北朝鮮の国家経済全体が危殆に瀕しており、一日も早い休戦協定の締結を訴えていた。[39] また中国外相周恩来は同年夏には休戦協定における争点であった捕虜の自由意志による送還について、柔軟な姿勢を示唆していたのである。[40]

けれどもスターリンは頑なであった。スターリンは戦争の手詰まり状態の継続が自らの利益に合致すると判断し、中国と北朝鮮からの休戦への懇請を拒否していた。中国も北朝鮮も全面的にソ連の援助に依存して戦争をしている以上、スターリンの意向を無視することは難しかった。[41] したがって、一九五三年三月五日のスターリンの死去は、休戦へ向けての動きを一挙に加速させたのである。[42] そしてその変化の兆候は、三月末に、共産側が傷病捕虜の交換を提案したことに示されていた。これはアイゼンハワーとダレスの核兵器による脅しがなされる前のことである。もとより最終的な休戦協定の合意までには、さらに四カ月が必要であった。そしてダレスとアイゼンハワーの瀬戸際政策は捕虜問題に関する最終合意を促進する効果を与えたかもしれない。しかしそれは様々な他の要素、たとえば北朝鮮の水利施設に対する在来型の激烈な爆撃や、国連軍側の捕虜送還時期をめぐる譲歩などとほぼ同等のものであったように思われる。

おわりに

朝鮮戦争において核兵器が使われなかった理由はいくつかある。第一は限定戦争の状況の中で核兵器を使用する戦略が構築されていなかったからである。そもそも朝鮮戦争はアメリカが経験するはじめての限定戦争でもあった。そして第二に、原子爆弾は産業目標や交通網の集束地に対して加えられた第二次世界大戦における戦略爆撃の延長線上にある兵器であった。朝鮮戦争はその種の戦争ではなかった。原爆の目標は、山岳地帯を徒歩で進軍する中国人民志願軍の兵士ではなかったのである。また広島、長崎以後、アジアにおいて再び核兵器を使用することへの広く抱かれた懸念も禁忌として作用した。第三に原爆がもし使用されて、そして期待された事態が何も起こらなかった場合に、そもそも抑止の機能が失われるのではないかとする懸念が存在した。そこでは抑止に内在するジレンマがすでに表面化していたからである。

「現代の奇妙なパラドックスは、抑止力を実際に機能させ、しかもうまく作動させている最大の要素の一つが、大規模な対決の危機に見舞われた際に抑止力が働かなくなるおそれがあるという、内に潜む不安に他ならないことである。こうした状況の下では、人は運命に任せるしかない。[43]」アメリカ核戦略の創始者の一人であるバーナード・ブロディ（Bernard Brodie）は核時代における抑止の難しさを右のように表現している。アイゼンハワーとダレスが試みた核の脅しは、核時代において初歩的な試みであったとはいえ、様々な意味を投げかけるものである。

顧みれば、アイゼンハワーとダレスは一九五二年の大統領選挙の過程で、トルーマン政権の戦略を批判しながら新たな戦略を構想した。それは核兵器の力を使うべきであり、アメリカが所有する核兵器の優位が明確で直接的な脅威を生み出しており、もし必要であればそれらの核兵器を使用する準備をなすべきであるというものであ

った。そこでは核兵器と他の兵器の間に存在する心理的障壁をも克服すべきであるということも主張されていた。

アイゼンハワーは選挙戦中に必ずしも全面的にダレスの考え方に同意していたわけではないが、大統領に就任し、朝鮮戦争を終わらせるために、また休戦協定成立後はそれを維持するために、いかなる方途をとるべきかという問題に直面して、ダレスの主張を受け入れたのである。休戦協定の締結に向けて示された核の脅し、さらには休戦協定が反故にされた場合の核使用の脅しはさらに明確な形でなされており、そして休戦協定は実現しその後も続いた。そうした事実によってアイゼンハワーとダレスはこの脅しの戦略が機能し、成功したと信じたのである。

これによって、アイゼンハワー政権は冷戦軍事戦略において、在来型軍備を削減し、アメリカと西側世界の防衛を核兵器の抑止に著しく依存するようになった。朝鮮戦争終結の歴史的事実からすれば、その戦争において核兵器による脅しが成功したとするアイゼンハワーとダレスの態度は誤解に基づくものであった。しかしそうした誤解から生み出された態度は、一九五〇年代のアジアにおける一連の危機において、核兵器による瀬戸際政策を継続させることになるのである。

（1） Herbert Butterfield, "The Tragic Element in Modern International Conflict," *Review of Politics*, vol. 12, no.2 (April 1950), pp. 151-152, 154.

（2） Louis J. Halle, *The Cold War as History* (New York: Harper & Row, 1967), pp. xii-xiii. ［ルイス・J・ハレー『歴史としての冷戦』太田博訳（サイマル出版会、一九七〇年）一〇―一一ページ］

（3） Yann Martel, *Life of Pi* (New York: Harcourt, 2002). ［ヤン・マーテル『パイの物語』唐沢則幸訳（竹書房、二〇〇四年）］

（4） John Lewis Gaddis, *The Cold War: A New History* (New York: The Penguin Press, 2005), p. 82. ［ジョン・ルイス・ガディス『冷戦

—その歴史と問題点—』河合秀和、鈴木健人訳（彩流社、二〇〇七年）一〇二ページ]

（5）John Lewis Gaddis, *We Now Know: Rethinking Cold War History* (New York: Oxford University Press, 1997), pp. 221-259.［ジョン・ルイス・ギャディス『歴史としての冷戦』赤木完爾、齊藤祐介訳（慶應義塾大学出版会、二〇〇四年）三五九—四二〇ページ］

（6）Paul H. Nitze with Ann M. Smith and Steven L. Rearden, *From Hiroshima to Glasnost: At the Center of Decision-A memoir* (New York: Glove Weidenfeld, 1989), p. 43.

（7）赤木完爾編著『朝鮮戦争——休戦50周年の検証・半島の内と外から——』（慶應義塾大学出版会、二〇〇三年）、三五三—三八一ページ。

（8）この間の経緯は以下を参照。赤木完爾『ヴェトナム戦争の起源——アイゼンハワー政権と第一次インドシナ戦争——』（慶應通信、一九九一年）二五—四二ページ。小野沢透「ニュールックの形成——『アイゼンハワー修正主義』の再検討」『二十世紀研究』（京都大学）第四号（二〇〇三年一二月）三九—七二ページ。佐々木卓也『アイゼンハワー政権の封じ込め政策』（有斐閣、二〇〇八年）一二—一五ページ。

（9）核兵器と朝鮮戦争については以下を参照。有江浩一「自制するアメリカ—トルーマン政権の戦後核政策—」『国際安全保障』第三三巻第二号（二〇〇五年九月）八七—一〇七ページ。赤木『朝鮮戦争』三五三—三八一ページ。一九九〇年代半ばまでの研究については以下に詳しい。Edward C. Keefer, "Truman and Eisenhower: Strategic Options for Atomic War and Diplomacy in Korea," in Lester H. Brune, ed., *The Korean War: Handbook of the Literature and Research* (Westport, CT: Greenwood Press, 1996), pp. 285-305. 右に加えて以下に主要な研究を掲記する。Roger M. Anders, "The Atomic Bomb and the Korean War: Gordon Dean and the Issue of Civilian Control," *Military Affairs*, vol. 52, no. 1 (January 1988), pp. 1-6; Edward C. Keefer, "President Dwight D. Eisenhower and the End of the Korean War," *Diplomatic History*, vol. 10, no. 3 (Summer 1986), pp. 267-289; Daniel Calingaert, "Nuclear Weapons and the Korean War," *Journal of Strategic Studies*, vol. 11, no. 2 (June 1988), pp. 177-202; Roger Dingman, "Atomic Diplomacy During the Korean War," *International Security*, vol. 13, no. 3 (Winter 1988/89), pp. 50-91; Rosemary J. Foot, *The Wrong War: American Policy and the Dimensions of the Korean Conflict, 1950-1953* (Ithaca: NY: Cornell University Press, 1985); Idem, "Nuclear Coercion and the Ending of the Korean Conflict," *International Security*, vol. 13, no. 3 (Winter 1988/89), pp. 92-112; Idem, *A Substitute for Victory: The Politics of Peacemaking at*

the Korean Armistice Talks (Ithaca: NY: Cornell University Press, 1990); Sean L. Malloy, "A 'Paper Tiger?' Nuclear Weapons, Atomic Diplomacy, and Korean War," *The New England Journal of History*, vol. 60, no. 1-3 (Fall 2003-Spring 2004), pp. 227-252.

(10) 有江「自制するアメリカ」九五―九七ページ参照。David E. Lilienthal, *The Journal of David E. Lilienthal*, vol. 2, *Atomic Energy Years* (New York: Harper & Row, 1964), p. 391.［『リリエンソール日記Ⅲ　原子力の時代』末田守、今井隆吉訳（みすず書房、一九六九年）二四九―二五〇ページ］Robert F. Futrell, *The United States Air Force in Korea, 1950-1953*, revised edition (Washington, D. C.: GPO, 1983), p. 187.

(11) マッカーサーはトルーマンの記者会見での発言が報じられるとすぐに、北京を含む七つの中国の都市、さらに戦争が拡大したときに備えて四つのソ連の都市を原爆の目標にリストアップしたという。Diary entry, December 1, 1950. William T. Y'Blood, ed., *The Three Wars of Lt. Gen. George E. Stratemeyer: His Korean War Diary* (Washington, D. C.: Air Force History and Museums Program, 1999), pp. 320-321.

(12) Joint Chiefs of Staff to CINCFE (COMMAND) Tokyo Japan, July 31, 1950. http://www.trumanlibrary.org/whistlestop/study_collections/korea/large/sec3/kw133_1.htm (Accessed June 30, 2008).

(13) ディングマンは原爆そのものの移動よりも、運搬手段であるB－29爆撃機の展開に着目して、トルーマンの原爆外交の側面を強調している。See, Dingman,"Atomic Diplomacy," pp. 55-64.

(14) Diary entry, July 12, 1951. Roger M. Anders, ed., *Forging the Atomic Shield: Excerpts from the Office Diary of Gordon E. Dean* (Chapell Hill, NC: University of North Carolina Press, 1987), p. 159.

(15) James, F. Schnabel and Robert J. Watson, *The Joint Chiefs of Staff and National Policy*, Vol. Ⅲ, *1951-1953, The Korean War*, Part Two (Washington, D. C.: Office of Joint History, Office of the Chairman of the Joint Chiefs of Staff, 1998), pp. 26-27; Omar N. Bradley and Clay Blair, *A General's Life: An Autobiography by General of the Army Omar N. Bradley* (New York: Simon & Schuster 1983), pp. 649-650.

(16) Gordon E. Dean, "The Responsibilities of Atomic World Leadership," October 5, 1951, in Anders, ed., *Forging Atomic Shield*, p. 282.

(17) たとえば以下の記事にみることができる。"Dean Sees New Era in Atom Weapons," October 6, 1951; "'Little' A-Bomb," October 14, 1951; "New Battle Bombs Hailed By Senator," November 10, 1951; "Atom Bomb Use in Korea Asked," November 13, 1951, *The New*

York Times.

（18） Mark A. Ryan, *Chinese Attitudes Towards Nuclear Weapons: China and the United States during the Korean War* (Armonk, NY: M. E. Sharpe, 1990), pp. 149-157.

（19） 中国側の認識については以下を参照。Shu Guang Zhang, *Mao's Military Romanticism: China and the Korean War, 1950-1953* (Lawrence, KS: University Press of Kansas, 1995), pp. 232-239.

（20） Allan R. Millet, "Eisenhower and the Korean War: Cautionary Tale and Hopeful Precedent," in Dennis E. Showalter, ed., *Forging the Shield: Eisenhower and National Security for the 21st Century* (Chicago, IL: Imprint Publications, 2005), pp. 48-49.

（21） アイゼンハワーの朝鮮訪問に関する事情については以下を参照。Dwight D. Eisenhower, *The White House Years: Mandate for Change, 1953-1956* (Garden City, NY: Doubleday, 1965), pp. 93-97; James I. Matray, ed., *Dictionary of the Korean War* (Westport, CT: Greenwood Press, 1991), s.v. "Eisenhower's Trip to Korea," by Robert A. Divine.

（22） Schnabel and Watson, *The Joint Chiefs of Staff and National Policy*, Vol. III, *1951-1953, The Korean War,* Part Two, pp. 192-193; Conrad C. Crane, *American Airpower Strategy in Korea, 1950-1953* (Lawrence, KS: University Press of Kansas, 2000), p. 158.

（23） Robert R. Bowie and Richard H. Immerman, *Waging Peace: How Eisenhower Shaped an Enduring Cold War Strategy* (New York: Oxford University Press, 1998), pp. 83-138.

（24） Quoted in Bradley and Blair, *A General's Life*, p. 659.

（25） The United States Representative at the United Nations (Lodge) to the Secretary of State, New York, February 24, 1953; Memorandum by the Administrative Assistant to the President for National Security Matters (Cutler) to the Secretary of Defense (Wilson), March 12, 1953, U. S. Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1952-1954*, vol. 15, *Korea*, part 1 (Washington, D. C.: GPO, 1984), pp. 795-797, 815. [以下アメリカ合衆国外交文書集は *FR: 52-54*, 15, pt. 1 のように略記する]

（26） Memorandum of Discussion at a Special Meeting of the National Security Council on Tuesday, March 31, 1953, *FR: 52-54*, 15, pt. 1: 825-827; Memorandum of Discussion at the 144th Meeting of the National Security Council, Wednesday, May 13, 1953, *FR: 52-54*, pt. 1: 1014.

（27） Memorandum of Discussion at the 145th Meeting of the National Security Council, Wednesday, May 20, 1953, *FR: 52-54*, 15, pt. 1: 1065.

（28） Memorandum by the Joint Chiefs of Staff to the Secretary of Defense（Wilson）, Washington, 19 May 1953, *FR*: *52-54*, 15, pt. 1: 1061.

（29） Ibid., 1061-1062.

（30） Memorandum of Discussion at the 145th Meeting of the National Security Council, Wednesday, May 20, 1953, *FR: 52-54*, 15, pt. 1: 1065-1068. See, Richard K. Betts, *Nuclear Blackmail and Nuclear Balance*（Washington, D. C.: Brookings Institution, 1987）, pp. 41-42. 一九五三年一月から七月の間のアイゼンハワーと朝鮮戦争についての全般的な事情については以下を参照。Eisenhower, *Mandate for Change*, pp. 93-97, 171-191; Stephen E. Ambrose, *Eisenhower*, vol. 2: *The President*（New York: Simon & Schuster, 1984）, pp. 97-107.

（31） James Shepley, "How Dulles Averted War," *Life* 40（January 16, 1956）, pp. 70-72, 77-78, 80.

（32） Second Restricted Tripartite Meeting of the Heads of Government, Mid Ocean Club, Bermuda, December 7, 1953, United States Delegation Minutes, *FR: 52-54*, 5, *Western European Security*, pt. 2: 1811-1812.

（33） Eisenhower, *Mandate for Change*, pp. 178-181.

（34） Ambrose, *Eisenhower*, vol. 2, pp. 51-52.

（35） Resolution, USSR Council of Ministers with draft letters from Soviet Government to Mao Zedong and Kim Il Sung and directive to Soviet delegation at United Nations, 19 March 1953, Cold War International History Project, Virtual Archive, Identifier: CE1BFC0F-DFCB-57A0-9656876A5948DB1D.（Accessed June 30, 2008）.

（36） Memorandum of Conversation, by the Secretary of State, New Delhi, 21 May 1953, *FR: 52-54*, 15, pt. 1: 1068-1069. See, Foot, *A Substitute for Victory*, p. 178.

（37） The Ambassador in the Soviet Union（Bohlen）to the Department of State, Moscow, May 24, 1953, *FR: 52-54*, 15, pt. 1: 1095-1096. The Ambassador in the Soviet Union（Bohlen）to the Department of State, Moscow, May 28, 1953, *FR: 52-54*, 15, pt. 1: 1109-1111.

（38） The Joint Chiefs of Staff to the Commander in Chief, Far East（Clark）, Washington, May 22, 1953, *FR: 52-54*, 15, pt. 1: 1082-1084.

（39） 16 July 1952, ciphered telegram, Kim Il Sung to Stalin via Razuvaev, *Cold War International History Project Bulletin*, Issues 6-7（Winter

1995-1996), p. 77.

(40) Record of Conversation Between Comrade I. V. Stalin and Zhou Enlai, 20, August 1952, ibid., p. 13.

(41) Odd Arne Westad, "Unwrapping the Stalin-Mao Talks: Setting the Record Straight," ibid., pp. 23-24.

(42) "New Findings on the Korean War," Translation and Commentary by Kathryn Weathersby, *Cold War International History Project Bulletin*, Issue 3 (Fall 1993), pp. 1, 14-18.

(43) Bernard Brodie, *War and Politics* (New York: Macmillan, 1973), pp. 430-431.